

リアルテックファンド（東京都）

File 20
金融機関

革新的テクノロジーを開発 するベンチャー企業の支援 に特化した投資ファンド



REAL TECH FUND™

リアルテックファンド（以下、同社）は、株式会社 ユーグレナインベストメント、SMBC 日興証券 株式会社、株式会社 リバネスが 3 社で設立した「合同会社 ユーグレナ SMBC 日興リバネスキャピタル」が管理運営するベンチャーキャピタルファンドである。同社は、日本を代表する民間企業が組合員として参加する 1 号ファンドを 2015 年 3 月に組成して以来、参加企業の強みを生かし、ベンチャー企業に対する「ヒト、モノ、カネ」の総合的な育成支援を行っている。多様な業界のファンドの出資者と、地球と人類の課題解決に資する革新的テクノロジーを研究開発するベンチャー企業（以下、「リアルテックベンチャー」という）との連携が多く生まれている。2017 年 3 月には、ベンチャー支援の効果をより高めることを期待して、1 号ファンドには参画していない産業・業界の民間企業を新たな出資者として迎え入れ、2 号ファンドを組成した。

同社は経済産業省より「ベンチャー投資推進税制」に準拠したファンドとして認定を受けているほか、NEDO からは「研究開発型ベンチャー支援事業（STS 事業）」の認定ベンチャーキャピタルとしての認定も受けている。これらの認定により、出資者にはファンドを通じて出資した金額の 80% を上限に損金算入を行うことができるというメリットや、投資先企業が NEDO の研究開発費（最大 7000 万円）を助成金として獲得できるメリットがある。

同社の投資対象は「リアルテック」と呼ばれる分野に特化している。具体的には、ロボティクス、エレクトロニクス、バイオ/アグリ、環境・エネルギー、新素材、航空宇宙、医薬・医療機器、Ai、IoT の分野を投資対象としている。

① 同社の取り組み

早期段階に比重を置いた支援を実施

同社の代表である永田氏は、自身が取締役を務める株式会社ユーグレナ（藻の一種であるミドリムシ（学名：ユーグレナ）を主に活用し食品や化粧品の販売、バイオ燃料の研究等を行っているバイオテクノロジー企業）での起業から上場に至る経験に基づいた投資育成を実施している。リアルテックベンチャーにとって最もリスクマネーが必要となるのは研究を実際のプロダクトとして開発する早期の段階で資金援助を行うことが重要であると考えており、早期の段階で投資と各種の育成を行うことで、優れた技術の社会実装を目的としたファンド運営を行う。また、同社の共同会社である株式会社 リバネスの保有する全国約 220 の大学・研究機関とのネットワークを活用したリアルテックベンチャーの研究支援や、SMBC 日興証券株式会社の IPO 実績を活用した社会実装後の支援まで一貫して実施できる体制を整えている。

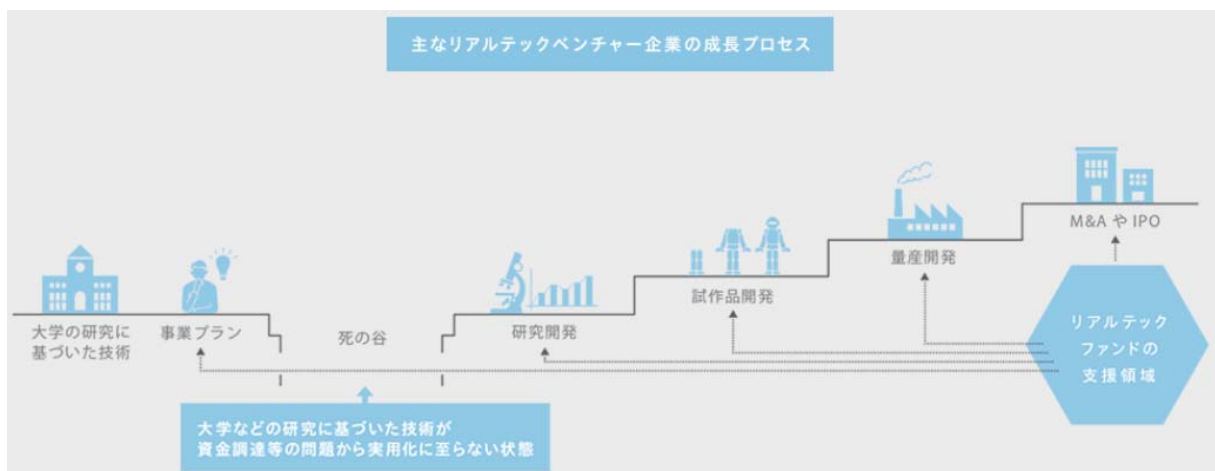


図 73 早期段階に比重を置いた支援
出所) 株式会社 リアルテックファンド

様々な業界の大企業がファンドの組合員として参加・出資

ファンドの組合員は、原則として1業種1社に限定しており、ベンチャー企業は多様な業界の企業から支援を受けることが可能となっている。組合員には、資金面の支援だけでなく、人材面や設備面における支援も求められており、それによって組合員とベンチャー企業のシナジーの創出が期待されている。

表1 リアルテックファンドへの出資参加企業とその役割
出所) リアルテックファンド

参加企業	役割
ユーグレナ	バイオ、アグリ領域における共同研究、事業化支援
SMB C日興証券	上場準備体制構築、大企業連携・紹介支援
リバネス	シード・アーリーのベンチャー企業を対象とした育成プログラムの提供
日本たばこ産業	ヘルスケア分野等の研究・ベンチャー企業の支援
電通	ベンチャー企業のブランディング、プロモーションの支援
清水建設	ものづくりや都市インフラ領域における共同研究、ノウハウ支援
第一生命保険	研究開発型ベンチャー企業への金融面での支援
ソフトバンク	ICT 分野におけるベンチャー企業との連携による事業化の支援
吉野家HD	飲食業への展開や農業、畜産技術に関するノウハウ支援
三井住友銀行	研究開発型ベンチャー企業への金融面での支援
CQベンチャーズ	ヘルスケア・スキンケア・アグリ等の領域にて事業連携
三井不動産	研究開発拠点、オフィス等のファシリティ支援
協和発酵キリン	医薬品やヘルスケア領域における共同研究、ノウハウ支援
日本ユニシス	通信・ネットワークやIoT領域に関する研究・ノウハウ支援
藍澤証券	研究開発型ベンチャーの発掘や大企業の連携支援
東京センチュリー	研究開発型ベンチャー企業への金融面での支援
ANAホールディングス	航空運送や関連事業領域に関する研究・ノウハウ支援
THK	ものづくり分野におけるベンチャー企業との共同研究、事業化の支援
東日本旅客鉄道	鉄道輸送や関連事業領域に関する研究・ノウハウ支援
JCU	表面処理薬品・技術等に関する共同研究、事業化の支援
三菱電機	研究開発型ベンチャー企業の発掘と共同研究、事業化の支援
ロート製薬	医薬品やヘルスケア領域における共同研究、ノウハウ支援
鐘通	研究開発型ベンチャー企業の製品販売などを通じた支援
東洋アルミニウム	素材開発等の共同研究、事業化の支援
東洋紡	高機能素材やヘルスケア分野での共同研究、事業化の支援
アズワン	研究開発に関するインフラ（ヒト、モノ、サービス及び販路）の支援
新明和工業	ものづくり分野におけるベンチャー企業との共同研究、事業化の支援
三菱商事	ヘルスケア分野等におけるベンチャー企業との連携による事業化の支援
三井化学	化学や素材による技術革新を核とする協業・協働・支援
いすゞ自動車	ものづくり分野におけるベンチャー企業との共同研究、事業化の支援

② 企業の成功要因

リアルテックファンドの運用を行っている合同会社 ユーグレナ SMBC 日興リバネスキャピタルを構成する3社（ユーグレナインベストメント、SMBC 日興証券、リバネス）は、株式会社ユーグレナの起業から研究開発、商品企画、製品販売、各種提携、株式公開に至るまで、実際にそれをサポートしてきた当事者メンバーであり、研究開発の社会実装に関する苦労を誰よりも経験している。その経験から、リアルテックベンチャーの研究開発の事業化を成功させる代表的な要因は以下であると考えている。

課題解決が社会に与える影響の大きさ

リアルテックベンチャーが研究開発及び事業化を成功させるためには、技術的な完成度の高さだけでなく、課題解決が社会に与える影響、または、その大きさを認識して経営を行っていることが重要であるという。多くの研究開発型のベンチャー企業は、大学の研究論文のような新規性に執着してしまい、肝心の製品・サービスを開発した後の事業化のイメージを持っていない場合が多く、それが事業を軌道に乗せることができない主な原因であるという。

③ 政府への要望

社会実装を見据えた支援制度の整備

同社は研究の社会実装を目的とした企業支援を重視している。一方で、政府による補助金制度は研究から実証段階までの支援にとどまることが多く、社会実装の実現が困難となり、結果としてベンチャー企業の革新的な技術が既存大企業への橋渡しにされてしまうことが多いという。国内産業の更なる進展に向け、国による研究開発から事業以降の経営課題を見据えた支援が必要であると同社は考えている。

規制産業における業界団体との交流

現状、規制産業の場合は後発のベンチャー企業が業界団体へ受け入れてもらえないなど、大企業とベンチャー企業との交流機会が少ない状況であるという。同社は技術革新を起こす方法の一つとして、大企業とベンチャー企業間での人材交流などが有効であると考えている。業界団体との交流の場を設けるなど、資金援助に限らない国からのベンチャー企業の支援策を望んでいる。